



Think Automation and beyond...

2018年3月第2四半期 決算説明会

2017年11月2日

IDEC株式会社

証券コード:6652

1. ご挨拶

代表取締役執行役員会長兼社長 船木 俊之

2. 2018年3月期 第2四半期決算説明

執行役員 経営管理担当 西山 嘉彦

3. IDECグループの事業方針

常務執行役員 セールス・マーケティング担当

Arnaud Mondy

長期ビジョン

長年培ってきた制御技術・新技術への挑戦を通じて、
企業の発展に貢献し、グローバルな社会経済発展に寄与

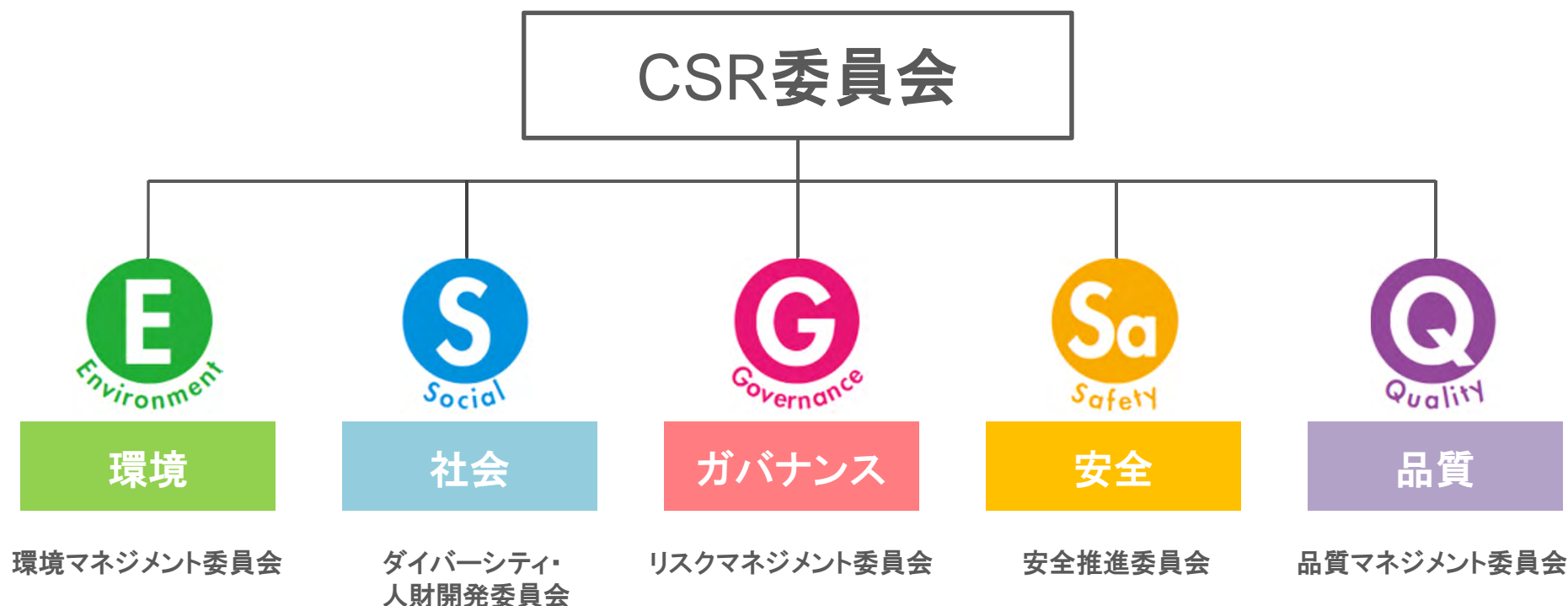
2022年度までの目標 真のグローバル企業への変革

- HMI(Human-Machine Interface)のグローバルNo.1カンパニーへ
- 世界一安全を追求・実現する企業に
- 社会的課題に対応する新規事業の推進

■ 長期目標

- 売上高 **1,000**億円
- 海外売上比率 **60%**以上
- 営業利益率 **15%**以上
- EBITDA **20%**以上

- 2018年4月 CSR委員会を設立予定
- ESGと、IDECの強みであるSafety(安全)、Quality(品質)への取り組みを通じて持続的な成長と企業価値向上を図る



2018年3月期 第2四半期
(2016年4月1日～2017年9月30日)
決算ご説明資料

1.1 連結決算のポイント



上期実績としては、過去最高の売上高、利益を更新 ※日本基準

売上

- 売上高 **293億円**（前年同期比 +44.6%）
 - 主力の制御用操作スイッチなどのHMI機器や安全関連機器に加え、APEMグループの寄与により、売上が伸長

利益

- 営業利益 **31億円**（前年同期比 +107.8%）
 - 経常利益 **36億円**（前年同期比 +159.8%）
 - 純利益※ **30億円**（前年同期比 +237.1%）
 - 円安による為替差益の計上などもあり、総じて増益（APEMグループ買収に伴う、のれん償却費約5億円を含む）
- ※親会社株主に帰属する四半期純利益

配当

- 1株当たり中間配当金 **25円**（期初予想：20円、前年同期：18円）
 - 1株当たり年間配当金予想 **50円**（期初予想：40円）

1.2 連結業績概要<連結損益計算書>-1



2018年3月期 上期業績概要

(単位:百万円)	18.3月期 上期			17.3月期 上期	
	実績	対売上比	前年同期比	実績	対売上比
売上高	29,298	100.0%	+ 44.6%	20,257	100.0%
売上総利益	12,831	43.8%	+ 53.0%	8,384	41.4%
販売費及び一般管理費	※ 9,710	33.1%	+ 41.1%	6,882	34.0%
営業利益	3,121	10.7%	+107.8%	1,502	7.4%
経常利益	3,641	12.4%	+159.8%	1,401	6.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,006	10.3%	+237.1%	891	4.4%
1株当たり四半期純利益 (潜在株式調整前)	99.24円	—	+69.76円	29.48円	—
USDレート (円)	111.05円		5.79円	105.26円	—
EURレート (円)	126.31円		8.19円	118.12円	—

※APEMグループ買収に伴う、のれん償却費約5億円を含む

1.2 連結業績概要<連結損益計算書>-2



四半期別 業績概要

(単位:百万円)	17.3月期						18.3月期				
	2Q(7月~9月)		3Q(10月~12月)		4Q(1月~3月)		1Q(4月~6月)		2Q(7月~9月)		
	実績	対売上比	実績	対売上比	実績	対売上比	実績	対売上比	実績	対売上比	前年同期比
売上高	10,896	100.0%	10,694	100.0%	12,474	100.0%	14,344	100.0%	14,954	100.0%	+37.2%
売上総利益	4,464	41.0%	4,420	41.3%	5,221	41.9%	6,308	44.0%	6,523	43.6%	+46.1%
販売費及び一般管理費	3,398	31.2%	3,741	35.0%	3,855	30.9%	※4,837	33.7%	※4,873	32.6%	+43.4%
営業利益	1,066	9.8%	679	6.4%	1,366	11.0%	1,470	10.3%	1,650	11.0%	+54.7%
経常利益	1,059	9.7%	858	8.0%	1,098	8.8%	2,148	15.0%	1,493	10.0%	+41.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	719	6.6%	526	4.9%	1,023	8.2%	1,807	12.6%	1,198	8.0%	+66.7%
1株当たり 四半期純利益 (潜在株式調整前)	23.77円		17.39円		33.81円		59.71円		39.54円		

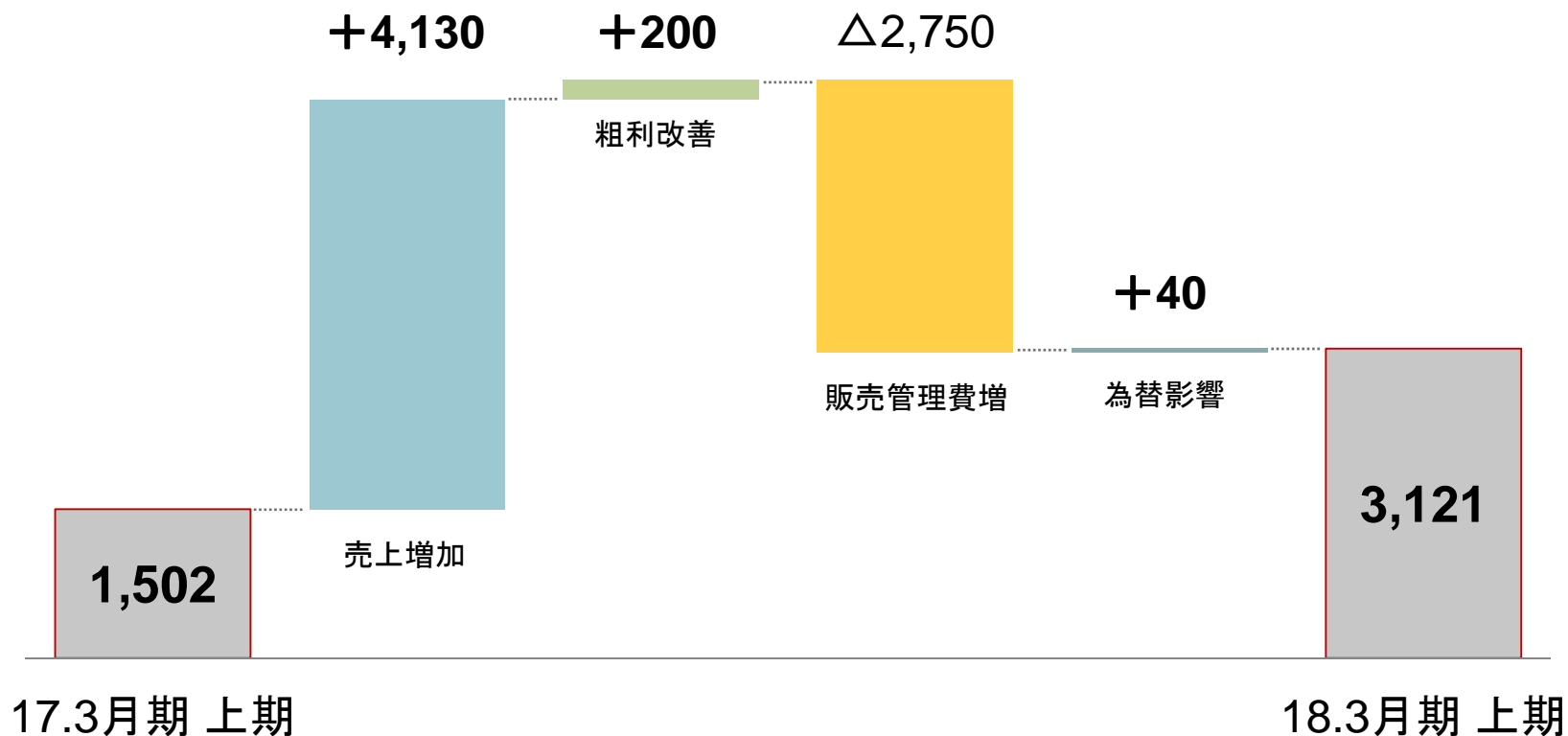
※APEMグループ買収に伴う、のれん償却費約2.5億円を含む

1.2 連結営業損益変動要因

APEMグループ買収に伴う販売管理費の増加(※)があったものの、主力製品群の売上増加や製品ミックスの改善などもあり、前年同期比で約16億円増加

※APEMグループ買収に伴う、のれん償却費約5億円を含む

(単位:百万円)

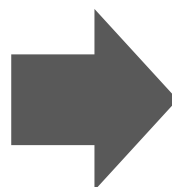


1.3 製品別売上状況

2018年3月期より、製品別売上区分を事業区分に即して変更

変更前

旧区分	主な製品
制御機器製品	<ul style="list-style-type: none"> ・制御用操作スイッチ ・表示灯 ・制御用リレー ・サーキットプロテクタ ・光電スイッチ ・安全関連機器 ・産業用LED照明
制御装置およびFAシステム製品	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラマブルコントローラ ・プログラマブル表示器 ・自動認識機器
制御用周辺機器製品	<ul style="list-style-type: none"> ・スイッチング電源 ・端子台 ・ソケット
防爆・防災関連機器製品	<ul style="list-style-type: none"> ・各種防爆関連機器
その他の製品	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー事業 ・ファインバブル発生装置 ・セキュリティシステム



変更後

新区分	主な製品
HMIソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・制御用操作スイッチ ・ジョイスティック ・表示灯 ※APEM製品を含む
盤内機器ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・スイッチング電源 ・端子台 ・制御用リレー/ソケット ・サーキットプロテクタ ・産業用LED照明
オートメーションソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラマブルコントローラ ・プログラマブル表示器 ・光電スイッチ ・自動認識機器
安全・防爆ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・安全関連機器 ・防爆関連機器
システム	<ul style="list-style-type: none"> ・協働ロボットシステム ・各種システム
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー事業 ・次世代農業ソリューション ・ウルトラファインバブル発生装置

1.3 製品別売上状況

製品群

HMI	盤内機器	オートメーション	安全・防爆	システム	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・制御用操作スイッチ ・ジョイスティック ・表示灯  <p>APEM's Products</p>  	<ul style="list-style-type: none"> ・スイッチング電源 ・端子台 ・制御用リレー/ソケット ・サーキットプロテクタ ・産業用LED照明     	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラマブルコントローラ ・プログラマブル表示器 ・光電スイッチ ・自動認識機器     	<ul style="list-style-type: none"> ・安全関連機器 ・防爆関連機器    	<ul style="list-style-type: none"> ・協働ロボットシステム ・表示器複合システム ・セキュリティシステム ・その他各種システム  	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー事業 ・次世代農業ソリューション ・ウルトラファインバブル発生装置    

1.3 製品別売上状況



製品別売上状況

単位:百万円
(構成比)

	18.3月期 上期	17.3月期 上期	前年同期比
HMIソリューション	14,089 (48.1%)	6,024 (29.7%)	+133.9%
盤内機器ソリューション	5,598 (19.1%)	5,224 (25.8%)	+ 7.2%
オートメーションソリューション	3,582 (12.2%)	2,864 (14.1%)	+ 25.1%
安全・防爆ソリューション	3,112 (10.6%)	2,478 (12.2%)	+ 25.5%
システム	1,531 (5.2%)	1,209 (6.0%)	+ 26.6%
その他	1,383 (4.7%)	2,456 (12.1%)	△ 43.7%
合計	29,298 (100.0%)	20,257 (100.0%)	+ 44.6%

HMIソリューション

制御用操作スイッチが好調に推移したことに加え、APEMの売上も寄与し大幅に増加
(※APEMを除いた場合は、前年同期比+25%)

盤内機器ソリューション

スイッチング電源の特殊品の売上が減少したものの、制御用リレーの売上が伸長

オートメーションソリューション

自動認識機器やプログラマブルコントローラの売上が増加

安全・防爆ソリューション

主に安全スイッチやイネーブル装置などの安全関連機器が伸長

システム

半導体・液晶製造装置用の制御盤の売上が堅調に推移

その他

メガソーラーなど、環境関連事業の売上が減少

1.4 地域別売上状況



APEMグループの子会社化により、更なるグローバル化に対応するため、2018年3月期から地域別売上区分を変更

地域別売上状況

単位:百万円 (構成比)	18.3月期 上期	17.3月期 上期	前年同期比
日本	13,396 (45.7%)	13,033 (64.3%)	+ 2.8%
海外	15,901 (54.3%)	7,224 (35.7%)	+120.1%
米州	4,733 (16.2%)	2,541 (12.5%)	+86.2%
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	4,946 (16.9%)	774 (3.8%)	+539.0%
アジア・ パシフィック	6,221 (21.2%)	3,908 (19.3%)	+ 59.2%
合計	29,298 (100.0%)	20,257 (100.0%)	+ 44.6%

日本 前年同期比 **+ 2.8%**

- 主に制御用操作スイッチや安全関連機器などの売上が堅調に推移

海外 前年同期比 **+120.1%**

(※APEMを除いた場合は、前年同期比+29%)

- APEMの売上寄与により、欧州を中心に海外売上が拡大
- 米州において、プログラマブル表示器の売上が増加
- アジア・パシフィックでは、中国での販売が好調に推移

1.5 連結業績概要 <連結貸借対照表>



2018年3月期 第2四半期 連結貸借対照表概要

※取得したAPEMグループは2017年3月期末でBS連結化

資産のポイント

- 借入金の返済等により現金及び預金が減少した一方、たな卸資産や売上債権などが増加したことなどにより、総資産は前期末比約33億円増加

負債のポイント

- 借入金の返済により借入金が増加した一方、未払法人税などが増加したことなどにより、負債は前期末比約2億円増加

純資産のポイント

- 自己株式の消却の影響により資本剰余金が減少した一方、利益剰余金が増加したことなどにより、純資産は前期末比約32億円増加

(単位:百万円)

科目	18.3月期 (9月末)	17.3月期 (3月末)	前会計年度末比 増減
流動資産	38,516	35,936	+2,580
固定資産	47,898	47,144	+ 753
流動負債	44,094	44,662	△ 568
固定負債	5,543	4,794	+ 749
純資産	36,776	33,623	+3,153
総資産	86,414	83,080	+3,334
自己資本比率	42.2%	40.1%	

1.6 連結業績概要 <連結CF計算書>



2018年3月期 第2四半期 連結キャッシュ・フロー計算書概要

営業活動によるCF

- 売上債権の増加や為替差益の計上などがあったものの、四半期純利益の計上などにより、約16億円となった

投資活動によるCF

- 投資有価証券の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出などにより、約△2億円となった

財務活動によるCF

- 借入金の返済や、配当金の支払いなどにより、約△27億円となった

(単位:百万円)

	18.3月期 2Q累計	17.3月期 2Q累計	前年同期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644	1,825	△ 181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236	△1,113	+ 877
フリー・キャッシュ・フロー(FCF)	1,408	771	+ 636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,672	△618	△2,053
現金及び現金同等物の期末残高	10,974	10,410	+ 563
設備投資額	909	947	△ 38
減価償却費	956	537	+ 419

2. 2018年3月期 連結業績予想

2.1 2018年3月期 連結業績予想



HMI機器や安全関連機器などを中心に好調に推移していることから、売上高、利益ともに上方修正。

※日本基準 (単位:百万円)	18.3月期 (今回発表)			18.3月期 (前回発表)		17.3月期	
	予想	対売上比	前期比	予想	対売上比	実績	対売上比
売上高	58,000	100.0%	+ 33.6%	56,500	100.0%	43,426	100.0%
売上総利益	25,250	43.5%	+ 40.1%	24,150	42.7%	18,027	41.5%
販売費及び一般管理費	19,400	33.4%	+ 34.0%	18,500	32.7%	14,479	33.3%
営業利益	5,850	10.1%	+ 64.9%	5,650	10.0%	3,547	8.2%
経常利益	6,150	10.6%	+ 83.1%	5,800	10.3%	3,357	7.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,650	8.0%	+ 90.5%	4,200	7.4%	2,440	5.6%
EBITDA	8,650	14.9%	+ 81.9%	8,450	15.0%	4,755	11.0%
USDレート (円)	110.53円			110.00円		108.38円	
EURレート (円)	128.16円			120.00円		118.79円	

【下期レート】

※USD=110円、 EUR=130円

2.1 2018年3月期 連結業績予想

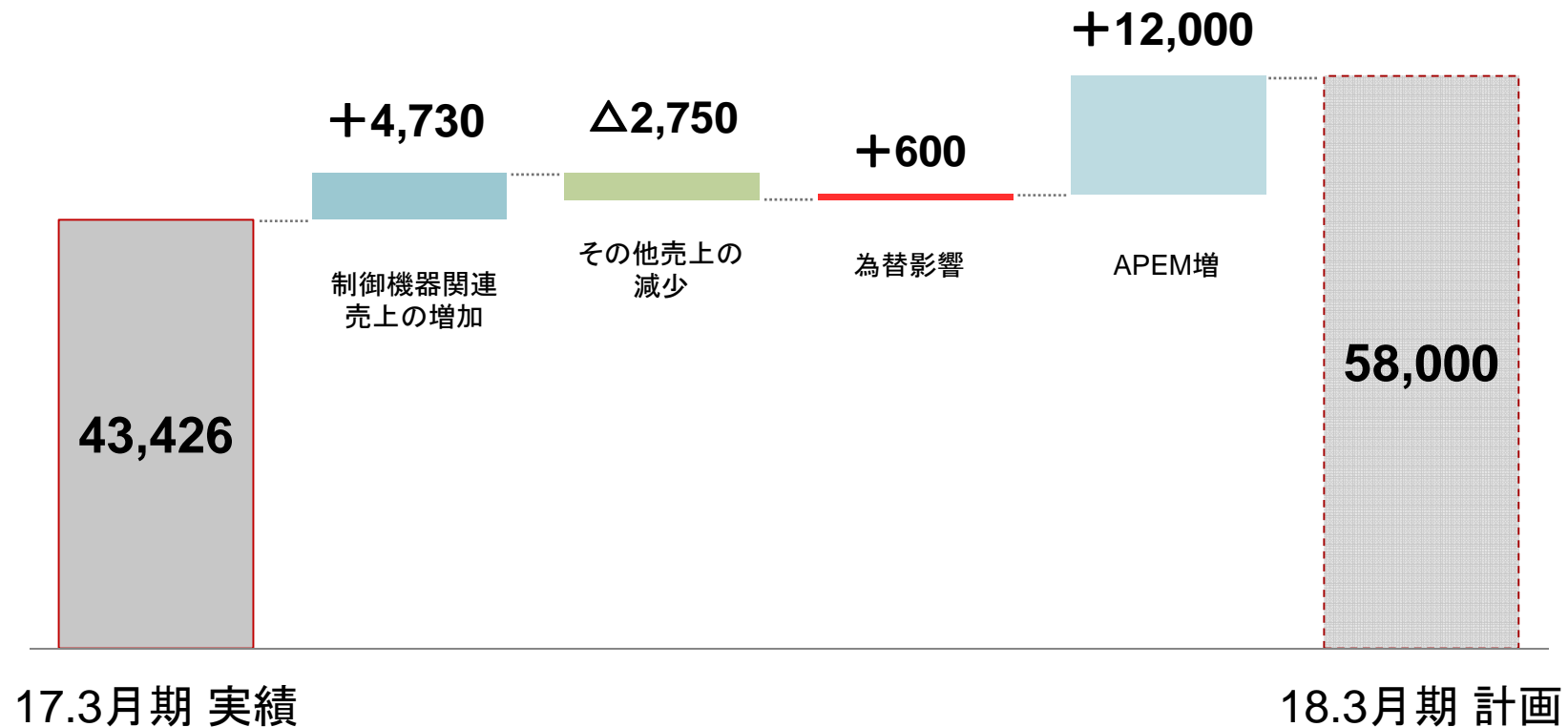


(単位:百万円)	18.3月期 (今回発表)		18.3月期 (前回発表)	17.3月期
	予想	前期比	予想	実績
HMIソリューション (APEMを除く)	26,700 (14,700)	+107.3% (+ 14.1%)	26,000 (14,000)	12,881
盤内機器ソリューション	11,000	+ 3.7%	10,800	10,607
オートメーションソリューション	7,800	+ 28.2%	6,700	6,084
安全・防爆ソリューション	6,200	+ 18.1%	5,600	5,250
システム	3,300	+ 15.7%	3,300	2,851
その他	3,000	△ 47.8%	4,100	5,751
合 計	58,000	+ 33.6%	56,500	43,426
国内売上高	27,800	△ 0.5%	27,800	27,939
海外売上高 (APEMを除く)	30,200 (18,200)	+ 95.0% (+17.5%)	28,700 (16,700)	15,486
(海外比率)	(52.1%)		(50.8%)	(35.7%)

2.2 2018年3月期 連結売上高変動要因

メガソーラーなど環境関連事業の売上が減少する一方、
制御用操作スイッチをはじめとする制御機器関連の売上が増加。

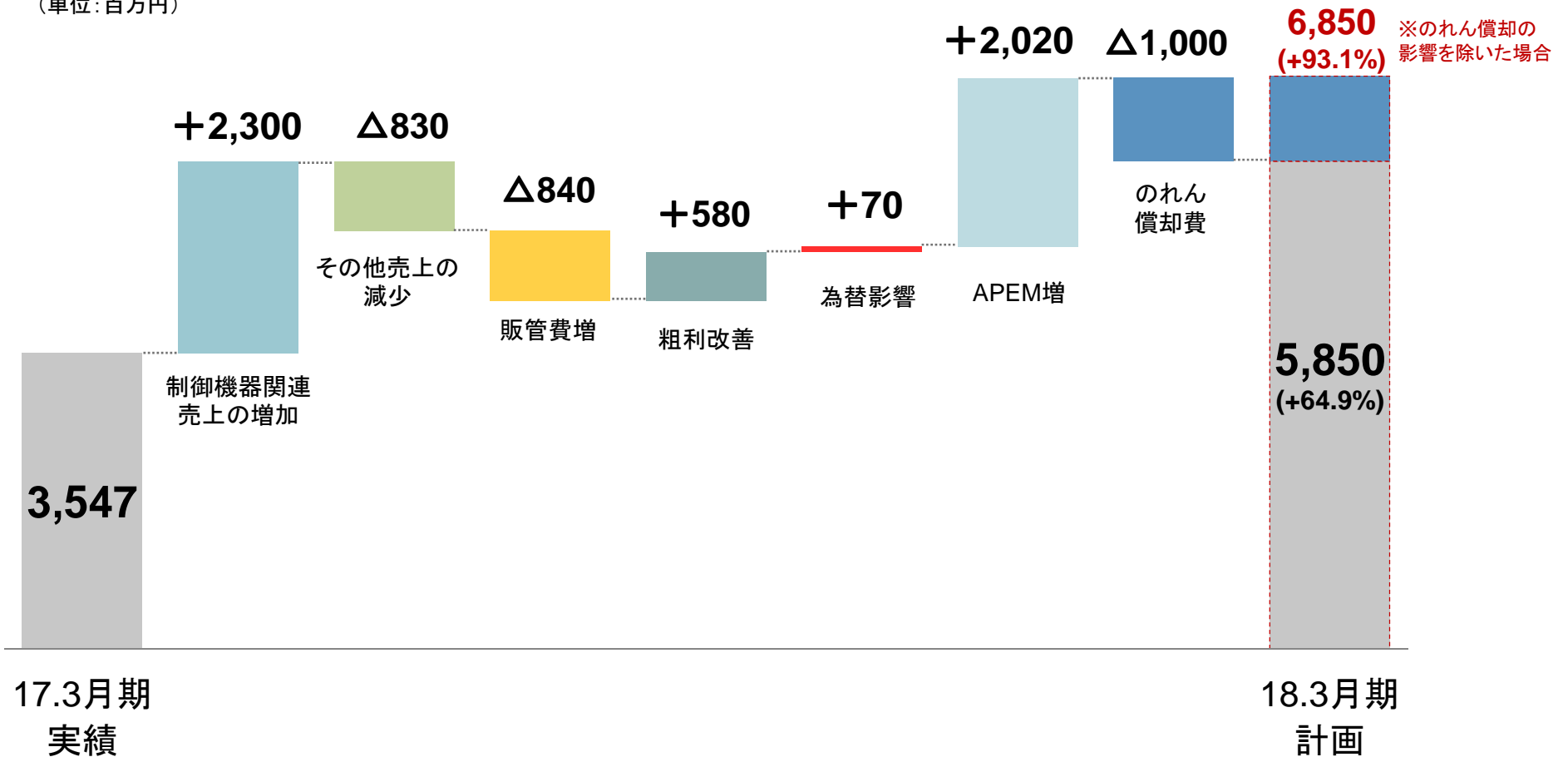
(単位:百万円)



2.2 2018年3月期 連結営業損益変動要因

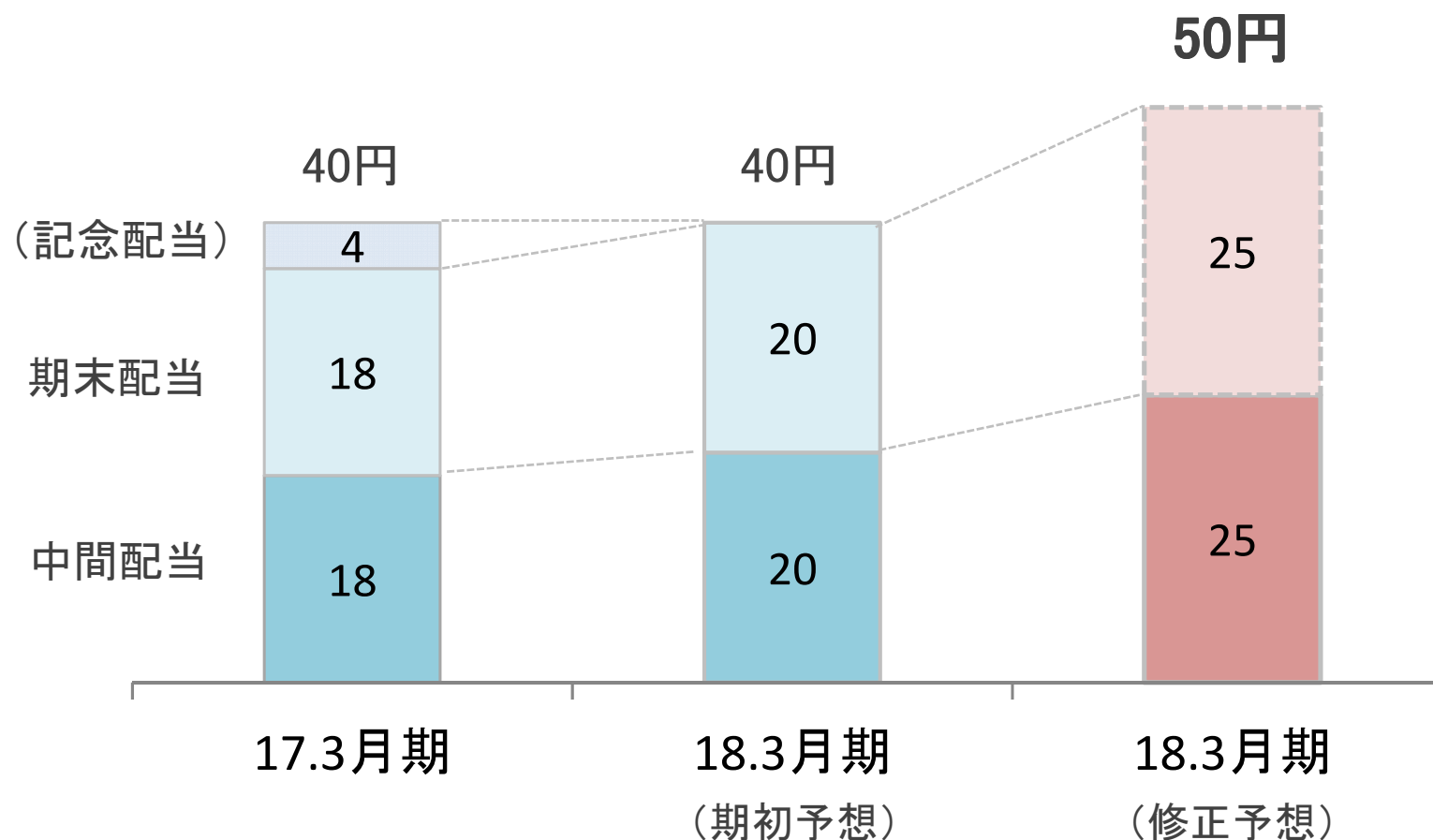


(単位:百万円)



2.3 2018年3月期 配当予想

1株当たり年間配当金を期初予想の40円から**50円**へと修正。
配当性向は32.6%（前期は49.6%）を予想。



IDECグループの事業方針

長期ビジョン

長年培ってきた制御技術・新技術への挑戦を通じて、
企業の発展に貢献し、グローバルな社会経済発展に寄与

2022年度までの目標 真のグローバル企業への変革

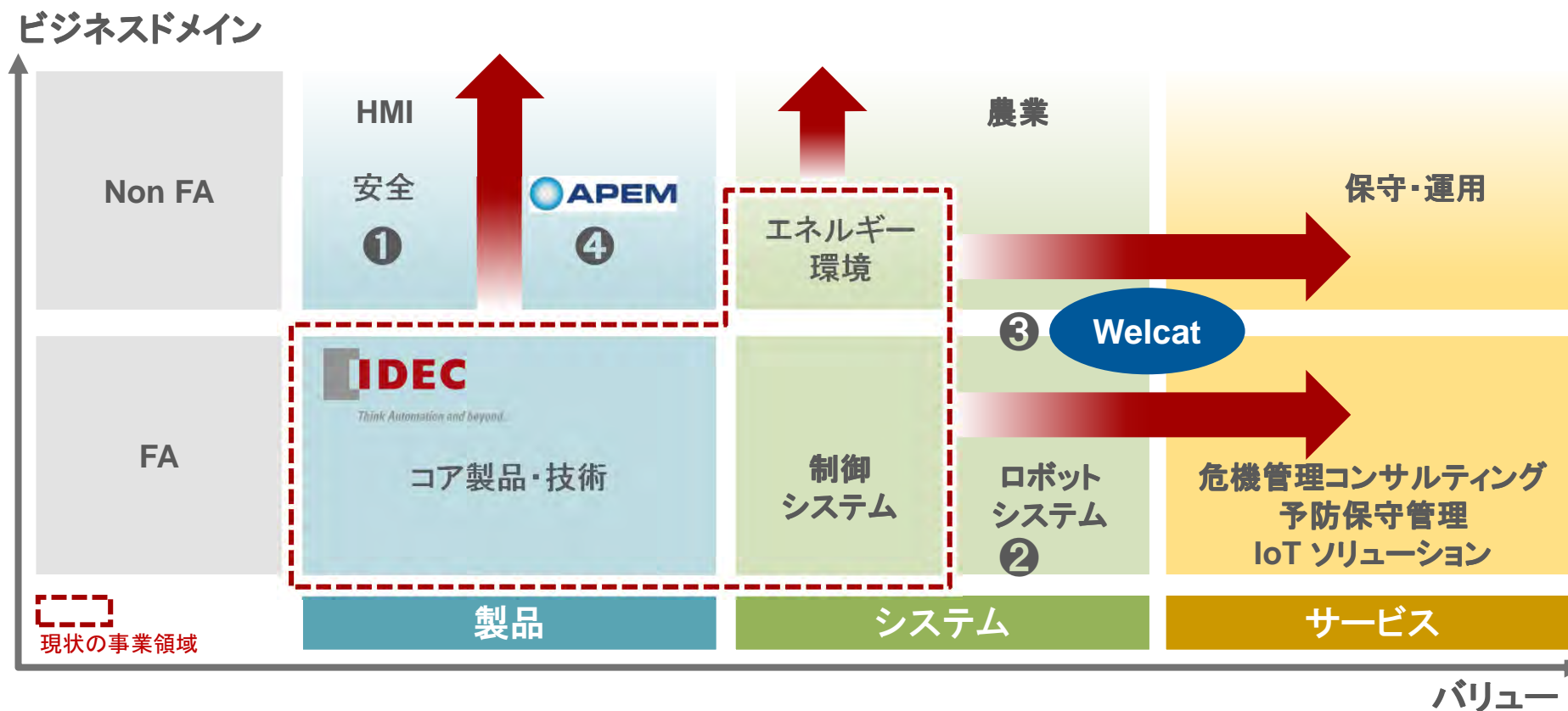
- HMI(Human-Machine Interface)のグローバルNo.1カンパニーへ
- 世界一安全を追求・実現する企業に
- 社会的課題に対応する新規事業の推進

■ 長期目標

- 売上高 **1,000億円**
- 海外売上比率 **60%以上**
- 営業利益率 **15%以上**
- EBITDA **20%以上**

今後の成長イメージ

- 「事業領域の拡大」と「高付加価値化」を両立した成長戦略を遂行
- 頑健な事業基盤を軸とするオーガニック成長を基礎としつつ、機を捉えたM&A戦略をバランスよく採択



① 中国・アジアパシフィック地域に新たなチームを設置

- 販売チャネルの再編、各地域の販売体制の強化
- 今後の成長に向けた5か年計画の策定

② 欧州におけるマネジメント体制の統合

③ 事業運営体制の整備・強化

- 販売チャネル・顧客管理体制の強化
- 人事制度の見直し（教育、報酬制度など）
- 顧客満足度向上に向けた仕組みづくり

1 市場成長による売上拡大

- 制御機器市場は着実に成長・拡大する見込み

CAGR:%	GDP	制御機器市場
成熟市場	1.0~2.0%	2.0%以上
新興市場	3.0~7.5%	6.0%以上

2 APEMとのシナジー効果

- 欧州、米州、アジア地域での売上拡大

3 その他の成長戦略による拡大

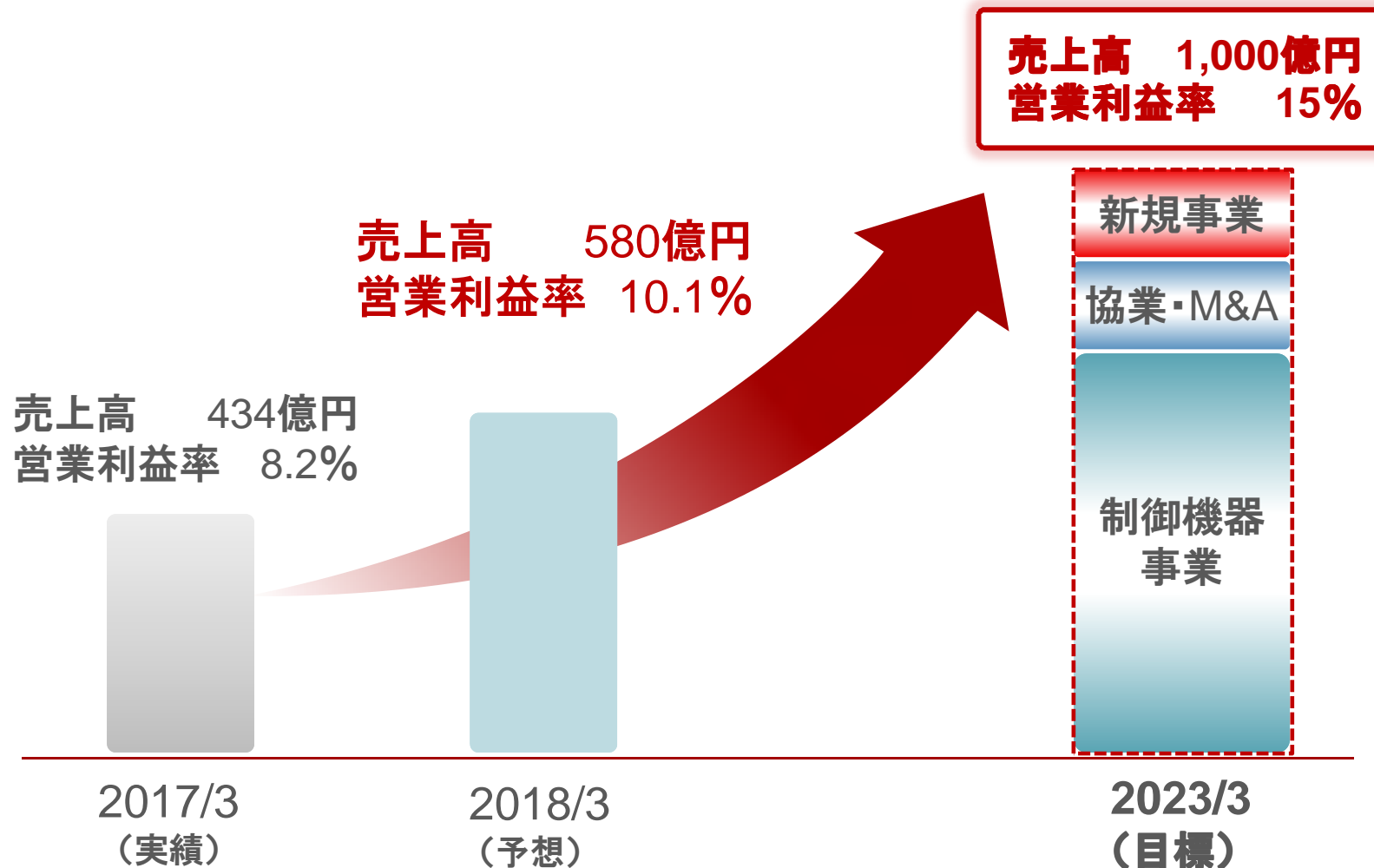
- 各地域における協業推進
- 販売エリアの拡大、新規製品の投入
- 統合による効率化の推進

HMI(Human-Machine Interface)、安全機器事業の強化

	HMI	安全・防爆	盤内機器	オート メーション	システム
日本	◎	◎	○	○	◎
米州	◎	◎	○	○	
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	◎	○			
アジア・パシフィック	◎	◎	○		
中華圏	◎	◎	○	○	○

中長期戦略イメージ

- 主力の制御機器分野の市場拡大、環境分野など新規事業の取り組み、新たな協業・M&Aにより事業拡大

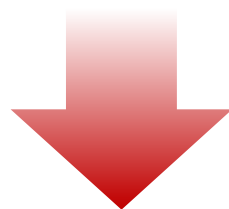


事業拡大に向けた取り組み

1. 協調安全
2. 協働ロボット事業
3. Welcat
4. APEM

1. 協調安全

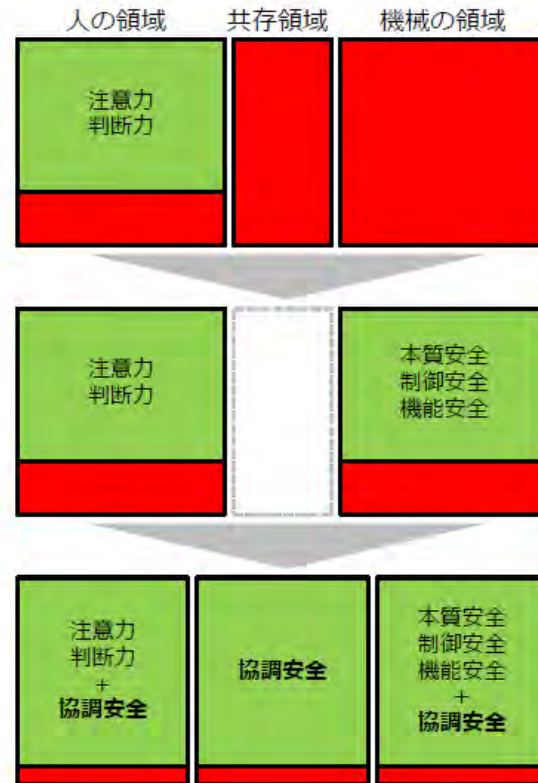
- 成長が見込まれるロボット、工作機械等の市場への浸透
- 各地域において市場成長以上の拡大を実現



- 次のステップへ ～Safety2.0の推進～

Safety2.0とは、人とモノと環境が協調して構築する安全
『協調安全(Collaborative Safety)』

Safety 2.0協調安全コンセプト 日本からの提案



Safety 0.0

- 人による安全
- ・ 人の領域にも **リスク**
- ・ 人と機械の共存領域は **リスク**
- ・ 機械の領域は **リスク**

1980 ~ 1995



Safety 1.0

- 人と機械それぞれによる安全
- ・ 人の領域にも **リスク**
- ・ 人と機械の共存領域を **撤廃**
- ・ 機械の領域にも **リスク**

1990 ~ 2015



Safety 2.0

- 人と機械の協調による安全
- ・ 人の領域の **リスク最小化**
- ・ 人と機械の **共存**を可能に
- ・ 機械の領域の **リスク最小化**

2014 ~ ロボット革命

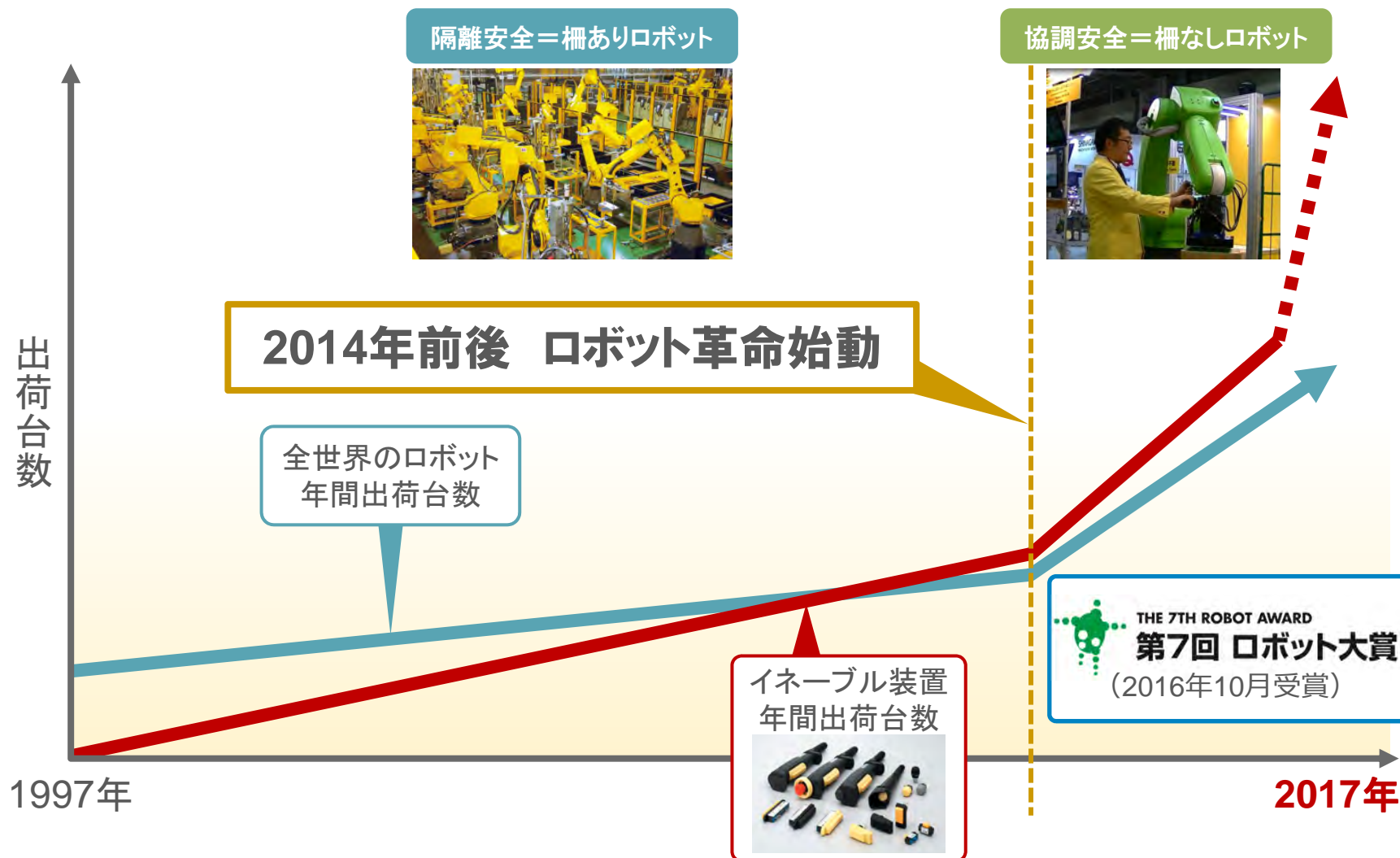


- Safety 2.0 検討委員会メンバー
- 向殿政男 (明治大学 名誉教授)
- 中村英夫 (日本大学 理工学部 応用情報工学科 教授)
- 梅崎重夫 (独) 労働安全衛生総合研究所 研究推進・国際センター長)
- 藤田俊弘 (IDEC株式会社 常務執行役員 技術戦略本部長)
- 古澤 登 (安全と人づくりサポート代表
元トヨタ自動車株式会社 安全衛生推進部担当部長)

データ提供：日経BP社

世界のロボット出荷台数とイネーブル装置出荷台数

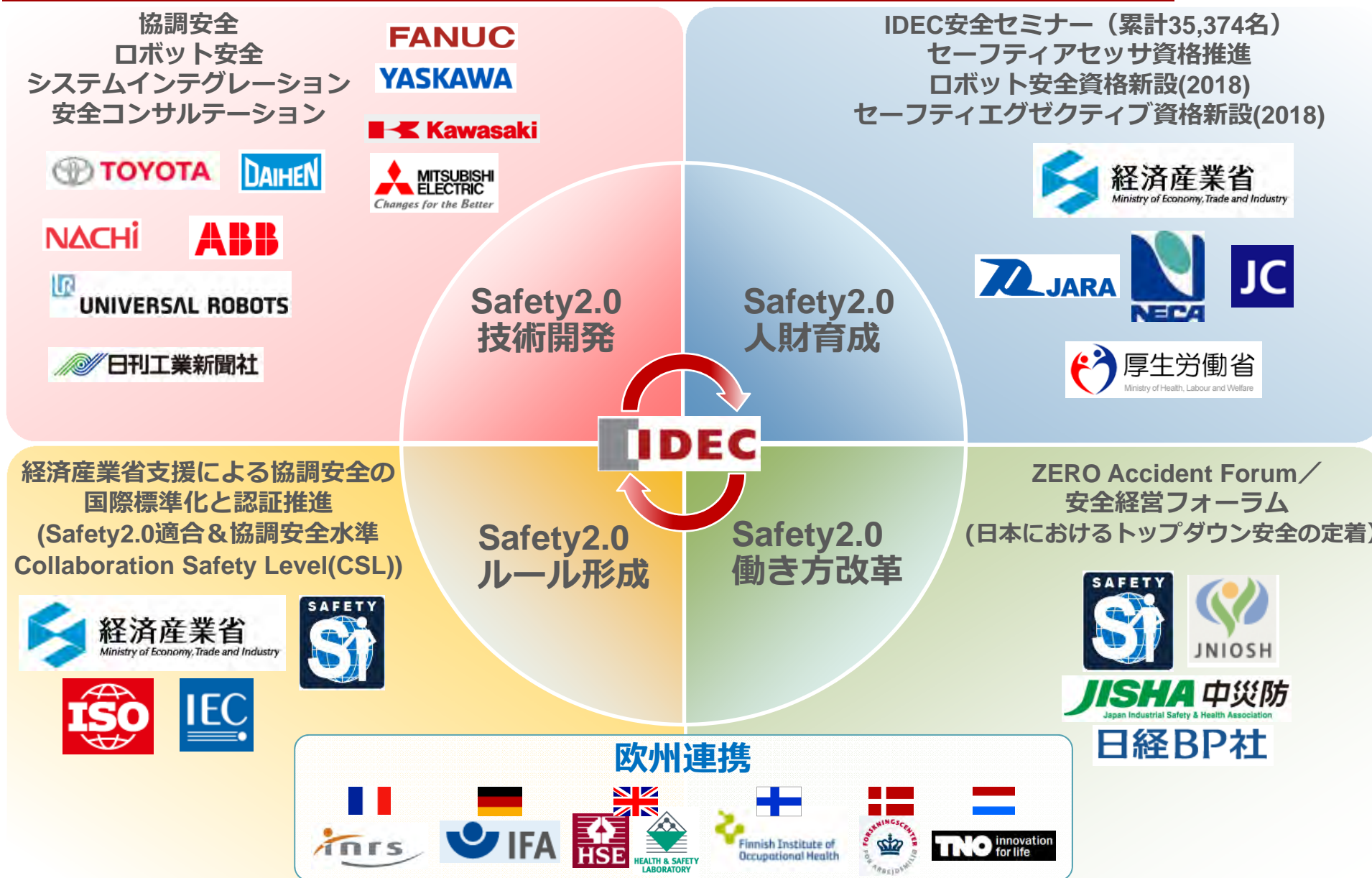
ロボット革命の始動により、イネーブル装置の需要は急拡大



IDEC Safety Concept



IDEC主導によるSafety2.0 協調安全普及促進活動



2. 協働ロボット事業

1 ミッション: 協調安全ロボットの導入支援

2 事業方針

- ロボットシステムインテグレータや顧客へのトレーニングの実施
- 最適なソフトウェア、製品の開発、販売
- ロボットの選定から導入までのトータルソリューションを提供

3 主な取り組み

- 協調安全ロボットテクニカルセンターの運営(東京、名古屋)
- Webサイト(協働ロボット.com)の開設
- 協働ロボットのパッケージやカスタムソリューションの提案
- 海外企業との協業 及び、海外販売

協調安全ロボットテクニカルセンター



ロボットセンター開設

愛知県一宮市

(2016年9月)

東京都品川区

(2017年10月)



取り扱い製品を順次拡充

(Universal Robots、三菱電機、ファナック、安川電機、ライフロボティクス、KUKA)



協調安全ロボットテクニカルセンター内にあるデモ機

協働ロボットの知識に加え、導入からサポートまでの必要な情報をワンストップで入手できるサイトとして、「**協働ロボット.com**」を開設（2017年8月）



協働ロボット入門



協働ロボット導入



協働ロボットと安全



アプリケーションパッケージ



協働ロボット導入促進のための、アプリケーションパッケージの提供開始（2017年10月）

食品製造業向けソリューションのご案内

アプリケーションパッケージ

協働ロボットシステムを構成する機器、プログラム、ツールをパッケージ化

協働ロボットシステムを構築する上で、お客様による設計、プログラミング、立ち上げを簡単にするためのハードウェア、ソフトウェア、サポートツールをパッケージングし、提供します。

特長

- 1 多様な機能部品をパッケージ化、システム構築負担を軽減!
- 2 立ち上げ容易ロボットと、わかりやすい設置・配管で、構築作業が簡単!
- 3 専用アプリケーションプログラムと立ち上げツールで、簡単セットアップ!

アプリケーションパッケージ例 詳しくは各案内ページをご覧ください。

- 1 ビジョンカメラでワークを検知する **コンベアトラッキングシステム**
- 2 幅広いワークのピックアンドプレイスが可能な **ばら積みピッキングシステム**

パッケージ構成イメージ 食品向けアプリケーションパッケージは、Universal Robotsが提供しています。

ロボット本体 / コントローラ アプリケーションプログラム

ロボット本体 コントローラ ロボットプログラム

立ち上げガイド、設定ツールなど

立ち上げを行うためのPCツールなど

選定部品セット

ピッキングエンド エンコーダエンド ビジョンカメラ エンコーダケーブル

アプリケーションパッケージ長期レンタルプランのご案内

食品製造向けアプリケーションパッケージの長期レンタルシステムを正式発表と連携し、お客様の業務に導入しやすい長期レンタルプランをご用意いたしました。

アプリケーションパッケージ

コンベアトラッキングシステム

パッケージ構成

ロボット本体 / コントローラ

立ち上げガイド、設定ツールなど

立ち上げを行うためのPCツールなど

選定部品セット

ピッキングエンド エンコーダエンド ビジョンカメラ エンコーダケーブル

先制レンタルプラン

2年レンタル	月額191,000円
5年レンタル	月額119,000円

IDECファクトリーソリューションズ株式会社

アプリケーションパッケージ長期レンタルプランのご案内

食品製造向けアプリケーションパッケージの長期レンタルシステムを正式発表と連携し、お客様の業務に導入しやすい長期レンタルプランをご用意いたしました。

アプリケーションパッケージ

ばら積みピッキングシステム

パッケージ構成

協働ロボット

UNIVERSAL ROBOTS

ビジョンセンサ

Pick!

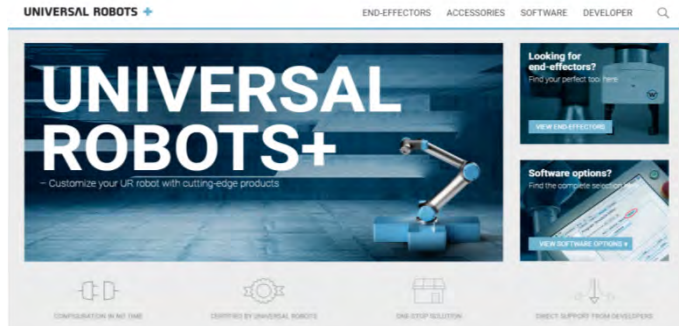
選定部品セット

ピッキングエンド エンコーダエンド ビジョンカメラ エンコーダケーブル

先制レンタルプラン

2年レンタル	月額191,000円
5年レンタル	月額119,000円

IDECファクトリーソリューションズ株式会社



・UNIVERSAL ROBOTS+へ展開 (グローバル販売)

・アプリケーションパッケージ レンタル開始

パートナーシップ



ロボットメーカー



ロボットハンド



電気式
ハードハンド



北京软体机器人科技

エアー式
ソフトハンド

ロボットシミュレーション



ロボットビジョン



2017年12月予定

3. Welcat

Welcatのグループ化によりAuto-ID事業の拡大

- 製品ラインアップ強化による売上拡大
- 双方の強みを活かしたタイムリーなソフトウェア・新製品の開発推進
- 無線技術、RFID技術をIDEC製品へ活用

Welcatの会社概要

ウェアラブル端末やハンディターミナル端末を中心としたバーコードリーダや、関連ソフトウェアの開発などに強みを持つWelcatを買収(2017年8月)

会社概要

名称	株式会社ウェルキャット(Welcat)
所在地	東京都品川区大崎五丁目6番2号
代表者	代表取締役社長 菅 清二
事業内容	バーコード・RFID関係のソフト及びハード開発設計、販売 パソコン用ソフトウェアの開発、販売 コンピュータシステムについてのコンサルティング、ソフト開発
資本金	105百万円
設立年月日	1981年11月4日
従業員数	66名

取扱製品



ハンディターミナル端末



ウェアラブル端末

1 販売面でのシナジー

- IDEC(ハンディスキヤナ、固定式リーダ)と、Welcat(ハンディターミナル/RFID)において、製品のオーバーラップが無く、パッケージでの販促・売り込みが可能

2 生産・開発面でのシナジー

- 生産の融合、海外EMSの活用
- Welcatの無線技術・ソフトウェア・システム開発技術の活用と、IoT関連製品の共同開発

3 その他のシナジー

- 海外展開における協業
(ウェアラブル端末等の海外展開等)

4. APEM

APEM買収後のガバナンス体制～PMI



- IDEC・APEM CEOのもと、両社より機能ごとにプロジェクトチームを編成

1st Stage

両社のコラボレーションによるシナジー創出

2nd Stage

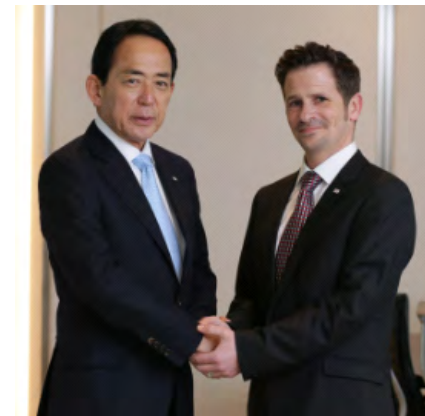
機能統合再編による、さらなる価値創出

【組織体制】

運営委員会

委員長 : IDEC CEO
副委員長 : APEM CEO
IDEC COO
Executive Officer

プロジェクト マネジメント オフィス



営業

営業
パーティカル戦略

マーケティング

ブランディング
製品マーケティング

研究開発

R&D

生産管理

製造
品質
サプライチェーン

コーポレート

財務
法務
人事
IT

APEMとのシナジー実現に向けた施策



■ 買収シナジー効果 2023年3月期に売上拡大50億円を見込む

		欧州	北米	日本	アジア	中国
販売	IDEC・APEMの販売・物流拠点の再編/統合	●	●			
	専門チームの創設			●	●	
	APEMの販売網・営業力を活用したIDEC製品の販売	●	●			
	IDECの販売網・営業力を活用したAPEM製品の販売		●	●	●	●
	クロスセルと販売チャネル拡大		●			
開発・生産	IDEC・APEMの製造拠点の再編/統合					●
	APEMの製造・加工拠点の活用	●	●			
	技術プラットフォームの共同開発	●	●	●		
	HMIイノベーションへの投資 (研究開発費は売上高の約5%程度を予定)	●	●	●		
基盤	システム統合 (ERP・CRM・WEB等)	●	●	●	●	●

地域別の取り組み状況（販売）



日本

- APEM製品の流通網での販売開始
- 主要代理店のトレーニング実施

欧州

- IDEC・APEMのマネジメント体制の統合
- APEMのネットワークを活用したIDEC製品の拡販

米州

- APEM・IDEC クロスセル実施
- 営業、パートナートレーニング実施
- インセンティブプログラム導入

中華圏

- 販売拠点統合
- インセンティブプログラム導入

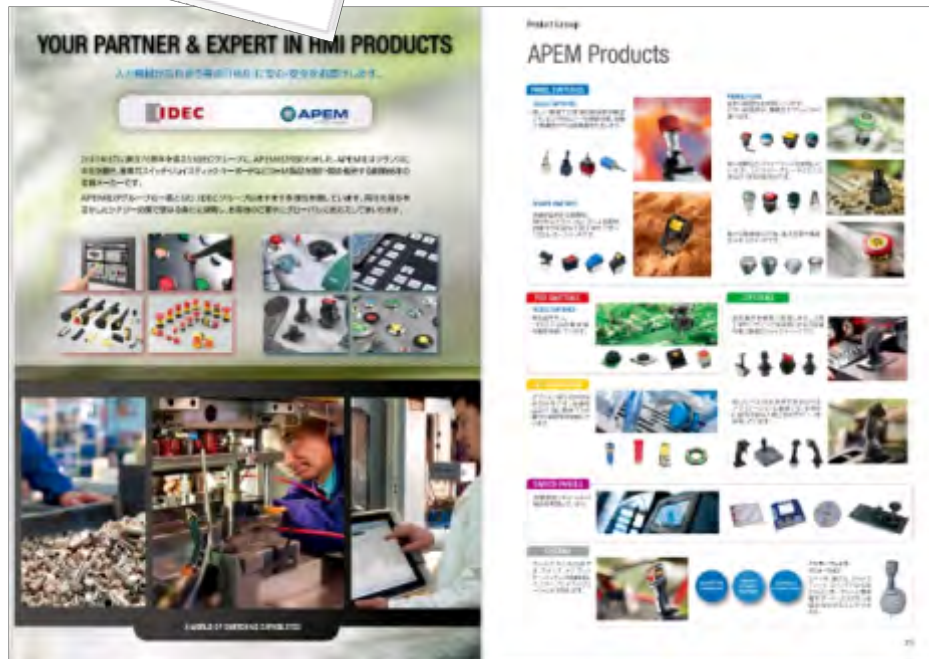
アジア・パシフィック

- APEMの販売網の最適化と活用
- 重点エリアを決めて注力

IDECグループとして
新たなロゴを展開



クロスセルの実施



■ 研究開発体制

- 共同研究のロードマップの作成
- IDEC、APEMブランドでの共同開発の推進
- コスト削減に向けた共通部材のデータベース作成

■ 生産体制

- 共同購買の実施
- デンマークにおける自動化ラインの共同研究
- APEM中国工場でのIDEC部品、製品の製造

■ バックオフィス体制

- 米国でのシステムの統合（CRM／ERP）
- バックオフィス機能の段階的な融合

【ご参考資料】

IFRSベースの連結業績予想

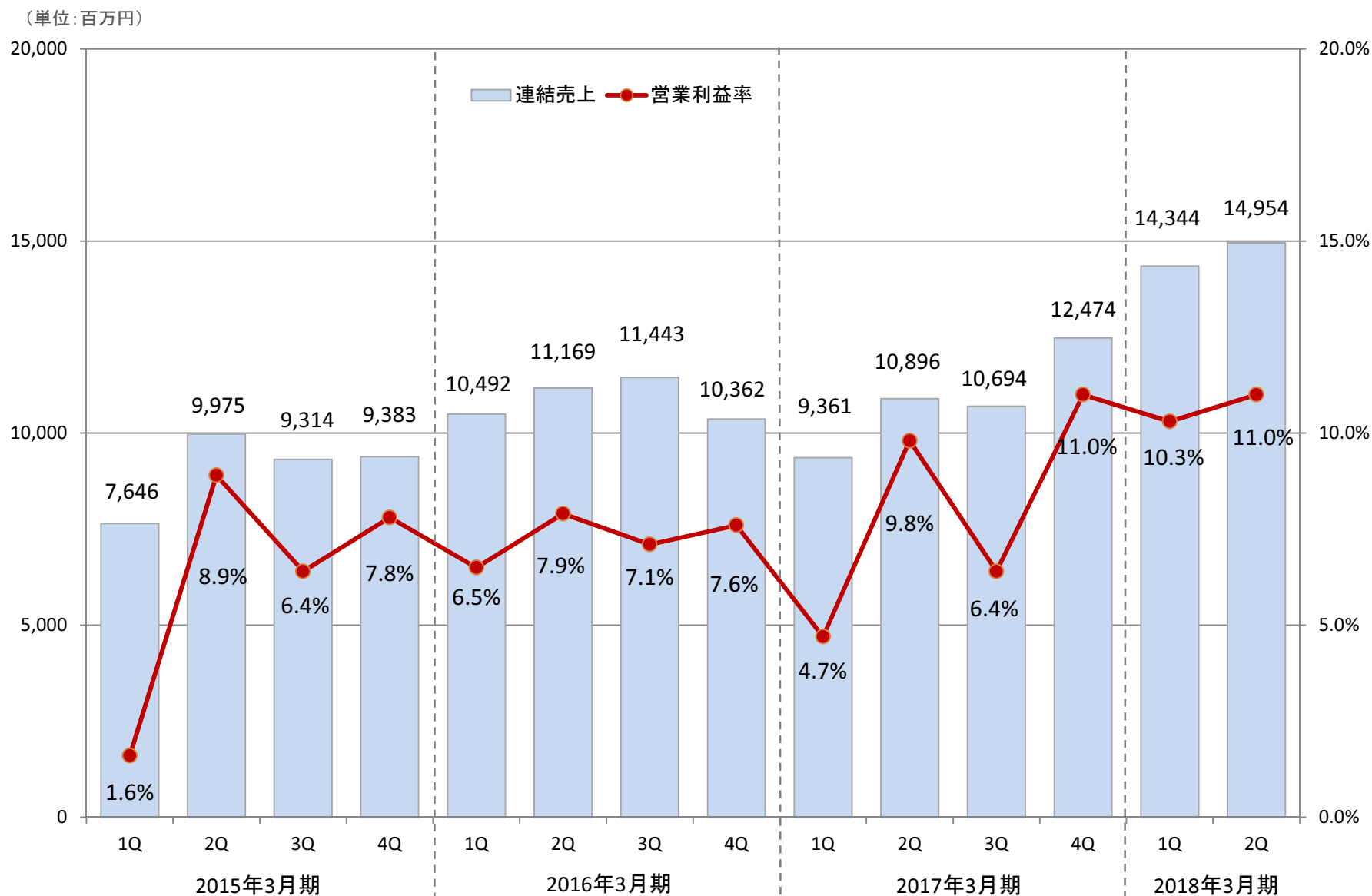


(参考) IFRSベース

(単位:百万円)	18.3月期 (IFRS概算:予想)			18.3月期 (日本基準:予想)			17.3月期 (日本基準)	
	予想	対売上比	前期比	予想	対売上比	前期比	実績	対売上比
売上高	58,000	100.0%	+33.6%	58,000	100.0%	+33.6%	43,426	100.0%
売上総利益	25,250	43.5%	+40.1%	25,250	43.5%	+40.1%	18,027	41.5%
販売費及び一般管理費 ^(※)	18,400	31.7%	+27.1%	19,400	33.4%	+34.0%	14,479	33.3%
営業利益 ^(※)	6,850	11.8%	+93.1%	5,850	10.1%	+64.9%	3,547	8.2%
経常利益 ^(※)	7,150	12.3%	+112.9%	6,150	10.6%	+83.1%	3,357	7.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益 ^(※)	5,650	9.7%	+131.5%	4,650	8.0%	+90.5%	2,440	5.6%
EBITDA	8,650	14.9%	+81.9%	8,650	14.9%	+81.9%	4,755	11.0%
USDレート (円)	110.53円			—			108.38円	
EURレート (円)	128.16円			—			118.79円	

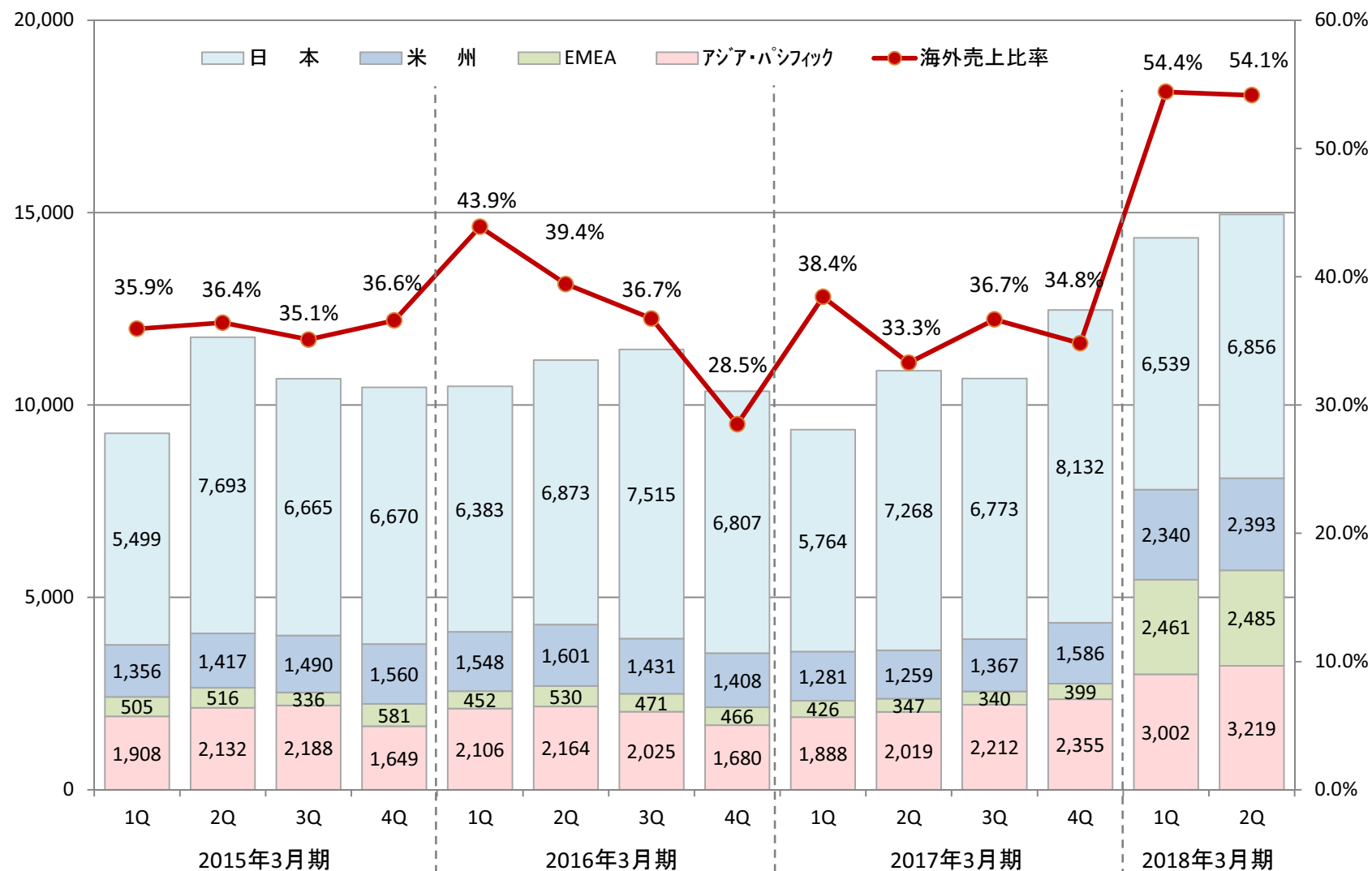
※日本基準とIFRS概算の差額:のれんの非償却化等の影響

売上高・営業利益率 四半期推移



地域別売上高 四半期推移

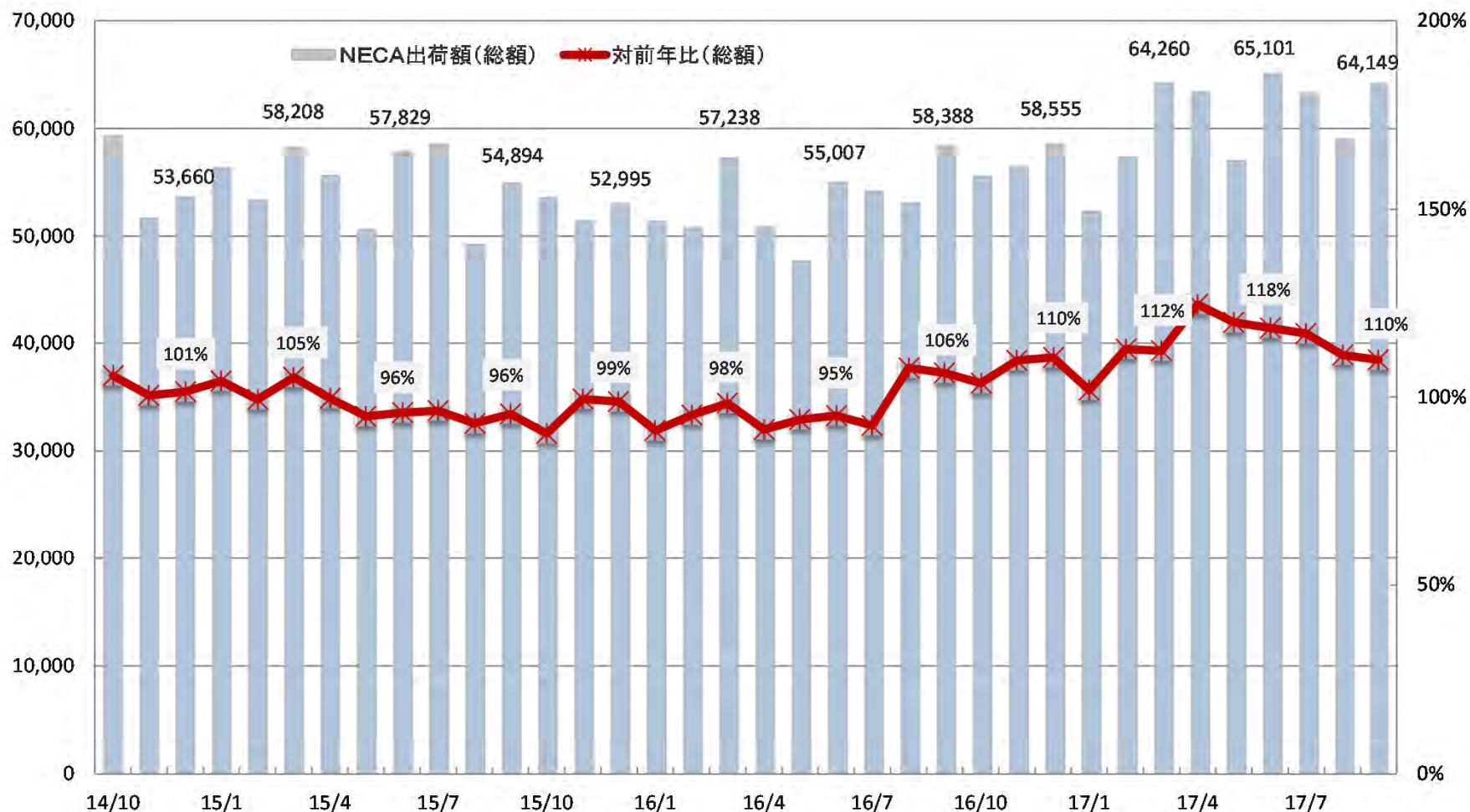
(単位:百万円)



業界の動向 (日本電気制御機器工業会(NECA)出荷データ推移)

14年10月～17年9月の業界出荷額推移と対前年比の状況

(単位:百万円)





Think Automation and beyond...

予測に関する注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い致します。本資料の見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断により生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。